

30 豊政財発第 155 号  
平成 30 年 10 月 1 日

各 部 局 長 様

副 区 長 齊 藤 雅 人

平成 31 年度予算編成について（依命通達）

日本経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で緩やかな回復が続くことが期待されるものの、アメリカによる通商政策の動向が世界経済に与える影響や、新興国での通貨下落をはじめとする金融資本市場の変動の影響など、海外経済の不確実性に留意が必要である。

こうした中、本区の二大財源の一つである特別区税は課税人口の伸びや収納率の向上により増加しているものの、ふるさと納税制度による個人住民税の地方への流出が年々増加してきており、その影響が無視できない状況となっている。また、財政調整交付金についても、その原資となる法人住民税の一部国税化や消費税率 10%への引き上げ実施段階における更なる国税化など、国が進める税源偏在是正の動きが区財政に深刻な影響を与えることが危惧され、今後の歳入環境は予断を許さない状況にある。

一方、歳出においては、「東アジア文化都市 2019 豊島」の成功に万全を期すとともに、2020 年の東京オリンピック・パラリンピック後の「国際アート・カルチャー都市」実現に向けた取組みを加速化させる必要がある。加えて、待機児童対策をはじめとする子育て関連経費の増加や旧庁舎跡地周辺整備、造幣局跡地防災公園整備などの投資的経費の増加などで、歳出規模は今後も引き続き高い水準で推移することが見込まれている。

こうした状況下で、区民生活を支える様々な施策の充実を図りつつ、引き続き財政の健全化を維持するためには、全庁一丸となって計画的かつ健全な財政の運営に努めていく必要がある。

については、各部局は、これら区財政を取り巻く状況を踏まえ、「予算枠配分方式」のもと、部局内はもちろんのこと、企画・財政担当とも十分に調整を図りつつ、下記に掲げる事項及び別途示される事務処理方針に従い、別に定める期日までに予算案の作成に当たられたい。

作成に当たっては、行政評価や廃止検討候補事業調査の結果を踏まえながら、事業一つひとつについて、真に必要な経費か否か、また、改善・見直しの余地はないか等、あらゆる精査を行い、歳出の削減に努めるとともに、より一層の創意工夫を大いに発揮し、各事業の効率性や実効性を向上させるよう力を尽くされたい。

この旨、命によって通達する。本通達は、速やかに貴部局職員へ周知し、その趣旨の徹底を図られたい。

## 記

### 1. 一般的事項について

- (1) 各部局の予算額は、枠配分された一般財源と各部局で見込んだ特定財源の合算額並びに一件算定された枠外経費の合算額とする。
- (2) 歳入の見積りにあたっては、財源を正確に捕捉し、確実かつ厳正に収入の確保を図ること。既存の特定財源のみにとらわれることなく、国及び都における予算編成等の動向に十分留意し、歳入に遺漏のないよう見積もること。
- (3) 特別区民税及び国民健康保険料については、引き続きあらゆる手立てを講じ、徴税（徴収）努力をほらい、収納率の向上を図ること。  
また、未回収となっている債権等についても、「豊島区の私債権等の管理に関する条例」に基づく「豊島区債権管理方針」により、その回収に努めること。

### 2. 枠内経費について

- (1) 各部局の枠配分額は別紙のとおりである。
- (2) 部局予算案の作成にあたっては、区議会の審議状況や区民要望を十分に踏まえるとともに、事業の効率性、有効性に十分配慮し、「最少の経費で最大の効果」が上げられるよう創意・工夫すること。
- (3) 各事業予算の計上にあたっては、行政評価及び廃止検討候補事業調査の結果を踏まえるとともに、改めて執行方法の改善や積算の見直しの余地はないか精査を行うこと。

### 3. 枠外経費について

- (1) 平成31年度予算編成における「枠外経費」は以下のものとする。
  - ①人件費（職員関係経費等）
  - ②人件費関連経費（委託化等に伴う経費）
  - ③投資的経費（大規模改修を含む）
  - ④施設改修経費
  - ⑤情報化推進経費
  - ⑥特別会計繰出金
  - ⑦政策的経費
  - ⑧区民活動補助金
  - ⑨その他（指定管理料、清掃一部事務組合分担金、予備費等）
- (2) 上記枠外経費については従前どおり一件査定を実施し、決定後、各部局に通知する。

## 平成31年度当初予算・部局別枠配分額

(千円)

部 局 名	枠 配 分 額	備考
政 策 経 営 部	4,676,000	
総 務 部 (防災危機管理課除く)	517,000	
総 務 部 防 災 危 機 管 理 課	302,000	
区 民 部	1,081,000	振替特財額 充当前
文 化 商 工 部	1,454,000	
環 境 清 掃 部	1,124,000	
保 健 福 祉 部	8,223,000	
子 ど も 家 庭 部	6,520,000	
都 市 整 備 部	913,000	
会 計 管 理 室	36,900	
教育委員会事務局・教育部	3,254,000	
選挙管理委員会事務局	172,100	
監 査 委 員 事 務 局	11,600	
区 議 会 事 務 局	451,900	
計	28,736,500	

部局枠配分額の積算について

- 1 収支見通し調査における財政課査定額及びスクラップ額を反映
- 2 消費税増税分相当額を加算